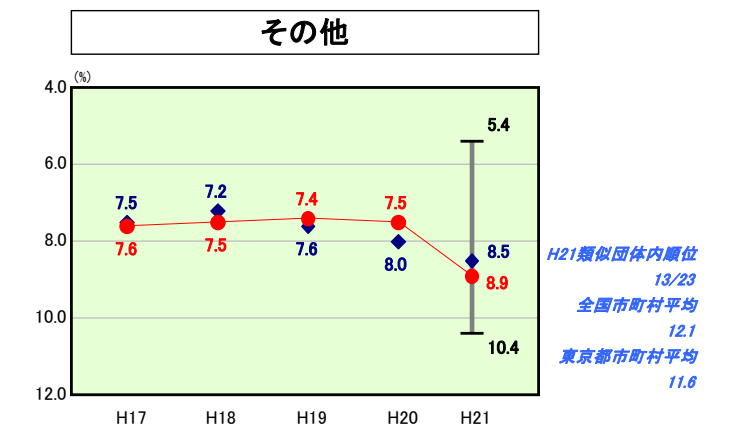
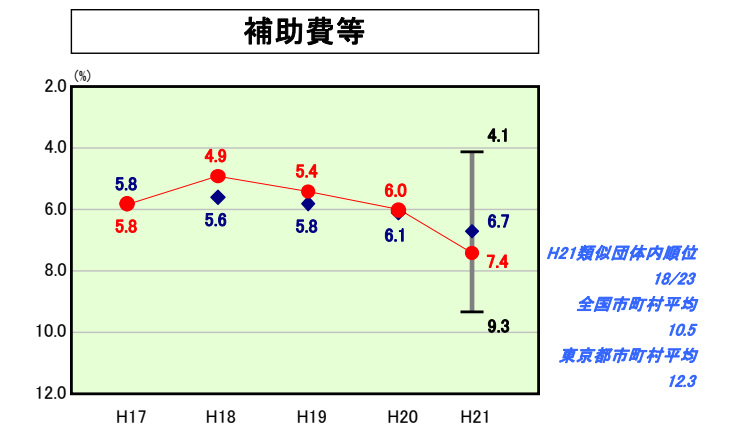
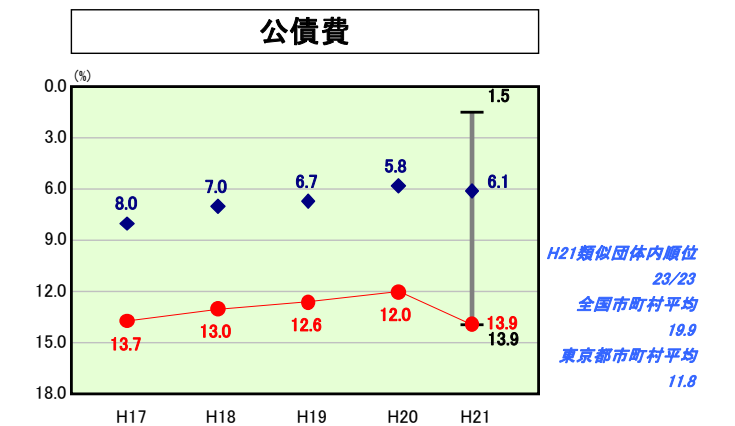
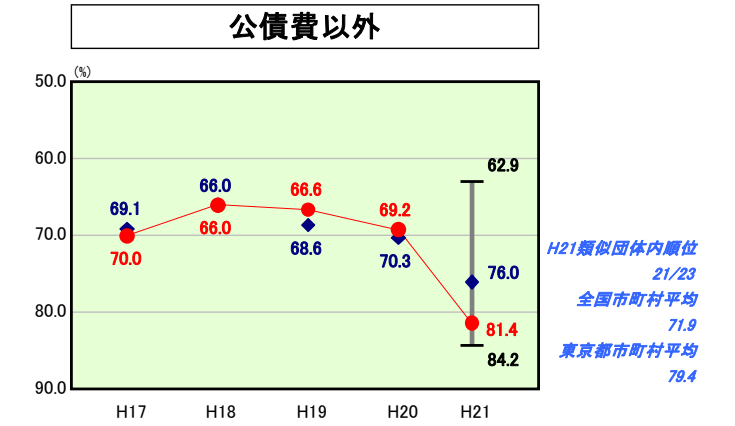
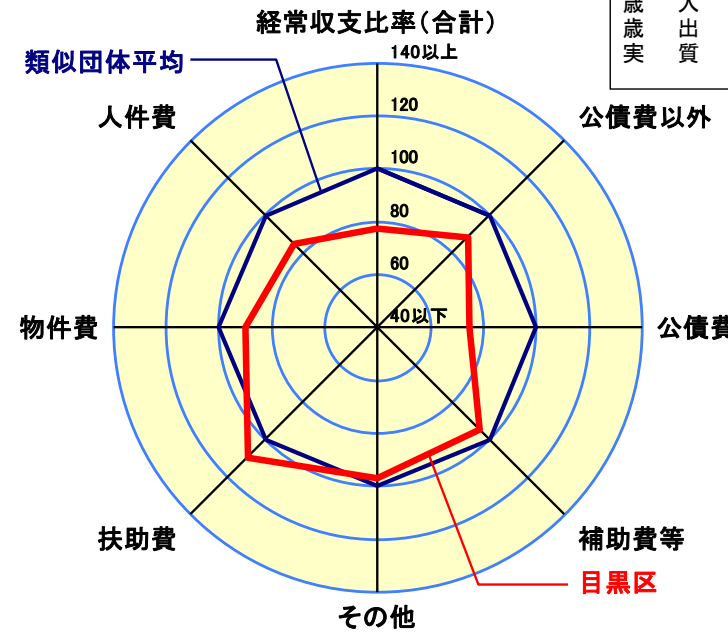
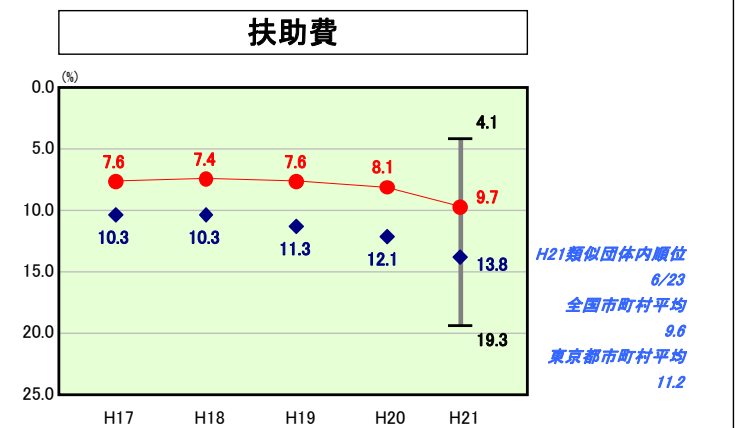
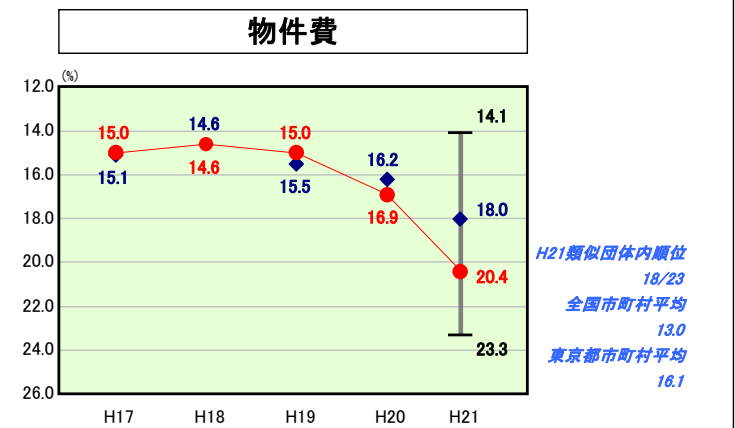
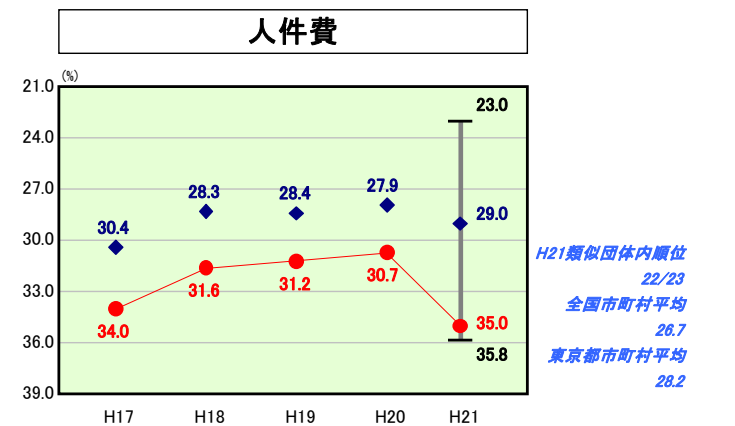
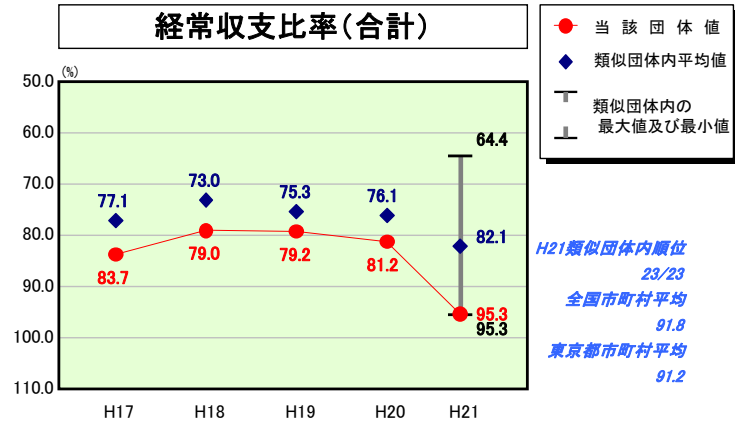


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	253,557人(H22.3.31現在)
歳入総額	規模	14.70 km ²
歳出総額		70,209,865千円
実質収支		93,178,923千円
		89,062,319千円
		3,869,412千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率

平成21年度の経常収支比率は95.3%で、前年度より14.1ポイント上昇し、類似団体の中で最も高い数値となっています。経費別では、扶助費は平均を下回っていますが、公債費や人件費などが高い率となっており、特に公債費は類似団体の中で最も高い数値となっています。緊急財政対策として、区民への影響度及び事業実施の緊急度の観点から廃止・休止を含めた事業の見直しを行うことで歳出を抑制し、財政の弾力性を確保できるよう取り組んでいきます。

人件費

人口1人当たり決算額は類似団体の平均を16,419円上回っています。職員定数計画に基づき、事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底、事務事業の効率化や外部委託化の推進などにより職員数を削減するとともに、緊急財政対策による時間外手当の一律削減などにより、引き続き人件費の抑制を図っていきます。

物件費

サーマルリサイクル導入に合わせた資源回収経費の増や指定管理者制度の導入、委託化等により前年度比で3.5ポイント増加しています。人件費と合わせて、簡素で効率的な執行体制を確立していきます。

扶助費

生活保護費や児童福祉費を中心に高水準で推移しており、前年度比で1.6ポイント増加したものの、類似団体の平均を下回っています。

公債費

人口1人当たり決算額は類似団体の平均を20,506円上回っています。大規模な公園用地を取得したことに伴う起債により、高い水準となっています。今後は特別区債の発行の必要性を十分精査し、抑制に努めることにより、地方債残高及び公債費の縮小を図っていきます。

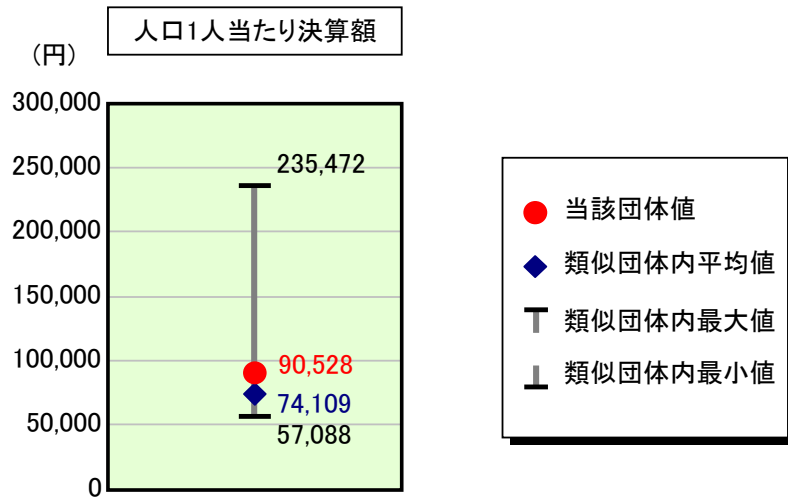
補助費等

定額給付金などの増により、前年度比で1.4ポイント増加しています。補助の必要性や効果などを絶えず検証し、引き続き抑制を図っていきます。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

東京都 目黒区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



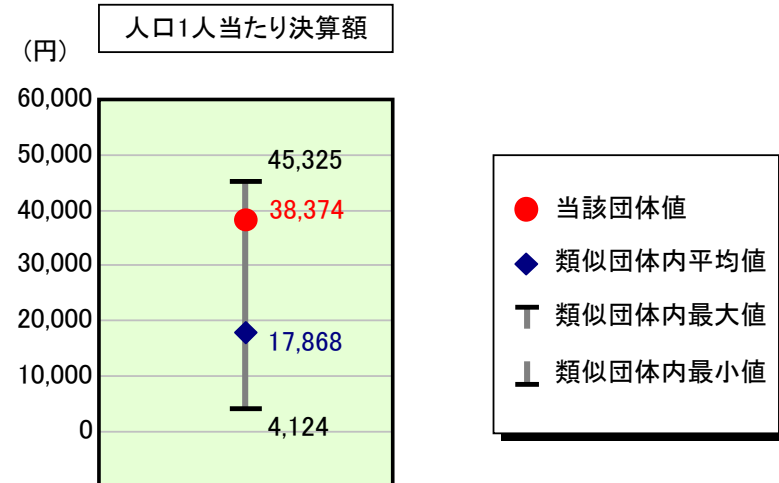
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	23,192,253	91,468	75,442	21.2
賃金(物件費)	218,766	863	1,130	▲ 23.6
一部事務組合負担金(補助費等)	391,102	1,542	1,455	6.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,077,553	4,250	2,677	58.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	575,863	2,271	1,457	55.9
▲退職金	▲ 2,501,424	▲ 9,865	▲ 8,053	22.5
合計	22,954,113	90,528	74,109	22.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.41	7.15	1.26
ラスパイレス指数	100.9	100.9	0.0

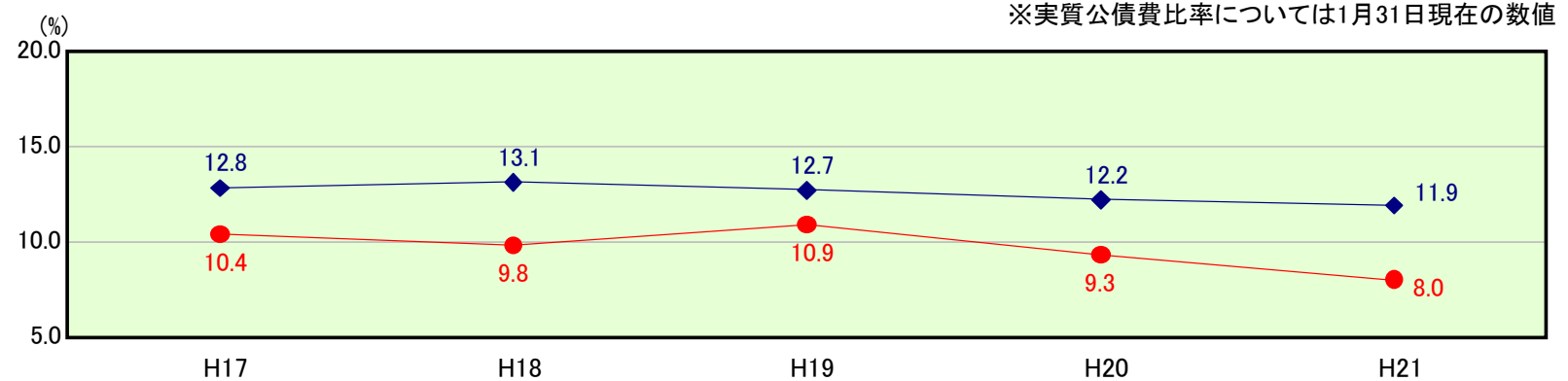
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,707,634	34,342	13,499	154.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	504,503	1,990	351	467.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	30	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	332,440	1,311	1,258	4.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	185,299	731	2,744	▲ 73.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 15	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	9,729,876	38,374	17,868	114.8

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

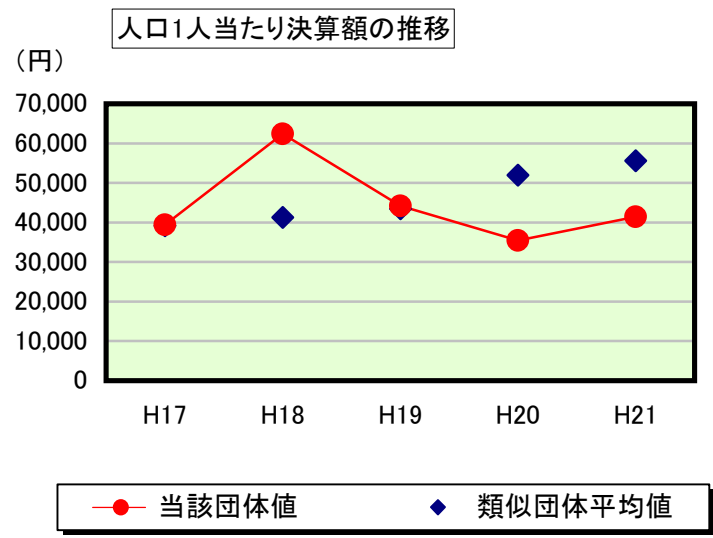


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

東京都 目黒区

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	9,831,396	39,449	53.3	39,181	23.1	30.2
うち単独分	7,286,860	29,239	35.0	30,032	29.7	5.3
H18	15,689,660	62,399	58.2	41,288	5.4	52.8
うち単独分	13,881,145	55,206	88.8	28,024	▲ 6.7	95.5
H19	11,151,372	44,172	▲ 29.2	43,449	5.2	▲ 34.4
うち単独分	7,402,827	29,324	▲ 46.9	30,214	7.8	▲ 54.7
H20	8,974,445	35,447	▲ 19.8	51,948	19.6	▲ 39.4
うち単独分	5,153,682	20,356	▲ 30.6	38,080	26.0	▲ 56.6
H21	10,503,693	41,425	16.9	55,625	7.1	9.8
うち単独分	6,810,534	26,860	32.0	37,732	▲ 0.9	32.9
過去5年間平均	11,230,113	44,578	15.9	46,298	12.1	3.8
うち単独分	8,107,010	32,197	15.7	32,816	11.2	4.5